

事業番号	27
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	青少年育成センター活動事業				担当課	社会教育課	
事業期間	開始年度	～	終了予定年度	担当係	社会教育係		
総合計画	めざすまちの姿	1 人が育つまち					
	目標	④ 子どもを健やかに育てる（社会教育）					
	成果指標	年間街頭補導実施回数	中間目標 (H27)	150	最終目標 (H32)	150	
予算区分	一般会計	10 款 教育費	6 項 社会教育費	4 目 青少年健全育成費			
	細事業	288 青少年育成センター活動費					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令						
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象(誰のため)	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的 (何のため)	街頭補導活動、相談活動を行うことにより、青少年非行を防止する。						
内容(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭補導活動 定期補導 毎月1回 青色回転灯装着車によるパトロール 毎月1回 特別補導 各地区のお祭りなどで実施 県下一斉夏季・冬季少年補導 ・ヤングダイヤルこさい 社会教育指導員による相談業務を実施 						
これまでの改善・見直しの状況	街頭補導活動において、広い地区を持っているところは青色回転灯装着車によるパトロールを実施できるようにした。						

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	1,568	1,553	1,562	(内訳)
	決算	1,188	1,155		物件費(旅費、消耗品費、食糧費、通信運搬等) 309
財源内訳	国庫支出金				補助費等(報償金等、負担金) 846
	県支出金				1,155
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,188	1,155	1,562	
職員人件費	3,269	1,569	1,492	人工	0.2 人

3. 事業の評価

事業の実施状況

内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率	
活動指標	年間街頭補導実施回数	回	目標	150	150	150	86%
		実績		135	129		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
実績・改善	平成23年度活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2ヶ月に1回、市内8地区の補導員の代表者を集め、各地区や市内全域の青少年の補導状況について情報交換を行う。 ・ヤングダイヤル湖西という相談窓口を設け、社会教育委員による電話相談業務を行う。 ・月に1回定期補導を行い、祭りなどのときに臨時で補導を行う。 					
	課題・問題点となった事項	岡崎地区においては、青色回転灯装着車は2台使用する。そのため市民協働課より借用をしてくるのだが、担当が借り忘れてしまうことがある。					
	どう対処したか	社会教育課にてエブリィの他、タウンエースを所有している。これを青パト車として登録し、借りる手間を省くとともに、借り忘れを防ぐ。					
	改善点	補導活動の中心は声掛けであるため、県の地域の青少年声掛け運動に参加してもらい、活動の指針としていただいている。				効果額 H24-H23 (千円)	
自己評価	事業目的の達成状況	青少年を犯罪から守るという効果は着実に現れており、継続して実施していくべき事業である。					
	※必要性 事業を廃止・休止したときの影響	地域の青少年を地域で育てる、という意識が欠けてしまう。					
	判定	A 継続	現行の内容で実施	事業主体	市		
	判定理由	地道な活動ではあるものの、犯罪抑止効果は確実にあると、警察のお墨付きをいただいている事業である。継続実施しない手は無い。					
	今後の方向性	各関係機関との情報共有や連携を深めつつ、事業を推進していく。					